

平成 18年 3月期

## 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 17日

上場会社名  
コード番号竹田印刷株式会社  
7875上場取引所  
本社所在都道府県名証(市場第二部)  
愛知県(URL <http://www.takeda-prn.co.jp/>)代表者 代表取締役社長 氏名 斎藤 正俊  
問合せ先責任者 取締役経営統括副本部長 氏名 服部 信司

TEL (052) 871 - 6351

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,623	(1.3)	684	( 12.4)	776	( 5.7)
16年 9月中間期	22,332	(5.3)	781	(0.6)	823	(0.6)
17年 3月期	46,499		1,716		1,838	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	399	( 11.4)	49	16	-	-
16年 9月中間期	451	(22.0)	55	49	-	-
17年 3月期	997		114	22	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 6百万円 16年 9月中間期 0百万円 17年 3月期 5百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 8,135,700株 16年 9月中間期 8,136,642株 17年 3月期 8,136,173株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	34,763		13,813		39.8	1,697	94	
16年 9月中間期	34,819		12,823		36.8	1,576	19	
17年 3月期	36,055		13,407		37.2	1,639	54	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 8,135,700株 16年 9月中間期 8,135,700株 17年 3月期 8,135,700株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,746		1,036		406		3,218	
16年 9月中間期	803		792		414		3,033	
17年 3月期	1,893		1,386		200		2,914	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	47,500		1,850		1,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 51銭

(注)上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 10 社（連結子会社 7 社、非連結子会社 3 社、うち持分法適用子会社 1 社）で構成され、印刷事業並びに印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の、それぞれの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

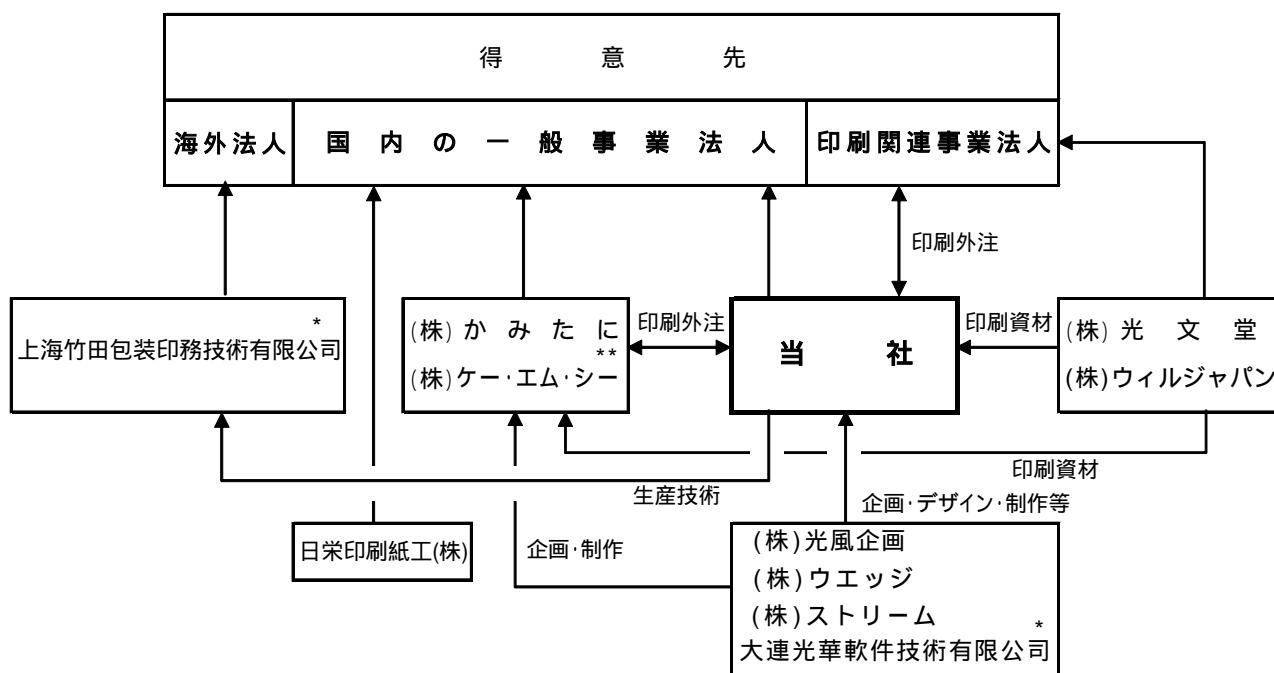
《印刷事業》 当社及び株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、チラシ、ポスター等、広告宣伝媒体）を中心とした印刷物の製造を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類やラベル・シール類の製造を、株式会社光風企画及び株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを、株式会社ウエッジが販売促進活動のプランニングと各種コンテンツ類の制作をそれぞれ担当しています。また、上海竹田包装印務技術有限公司（当社の非連結子会社）は、中国における包装紙器類の製造・販売を担当しています。なお、中国において印刷物のデザイン及び制作を行うことを目的として、平成 17 年 7 月 15 日付けで大連光華軟件技術有限公司（当社の非連結子会社）を設立いたしました。

《物販事業》 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

事業の系統図は次のとおりです。

〔印刷事業〕

〔物販事業〕



(注) 無印は連結子会社、\* は非連結子会社、\*\* は持分法適用子会社を示しています。  
 → は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び当グループは、「情報創造産業としてお客様の様々なニーズに幅広く対応するとともに、高度な技術力ときめ細かなサービスで高いお客様満足度を獲得し、お客様との強い信頼関係を築くことにより社会に貢献する」を経営の基本と考えております。環境保護や個人情報保護に対する意識の高まりなど時代の変化を先取りしながら、高い品質に加え環境に優しい製品と良質かつセキュリティーに配慮したサービスの提供を通じて、お客様とともに発展することを目標にしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行なうことを基本とし、業績、配当性向、今後の事業展開に備えるため、企業体質の強化と内部留保の充実など、総合的に勘案して決定する方針をとっております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、平成 17 年 8 月開催の取締役会で株式単元を 1,000 株から 100 株への引下げを決議し、同年 11 月 1 日より実施しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループはソリューション活動の強化に加え、生産性の向上と経費削減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは中長期的な見地に立ち、印刷及び印刷関連技術と情報処理技術（IT）を核として事業分野を拡大し、多角的な情報創造企業としてゆるぎない地位を確立することを目指しております。そのためには「Digital Solution」をキーワードに、従来から培ってきたデジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に寄与し、業績向上に貢献するソリューション活動を、より一層強化する必要があると考えます。この活動を通じてお客様満足度を高め、グループ各社がそれぞれの分野で、お客様満足度 No.1 企業を目指すとともに、現場力を高め、品質管理体制を強化しつつコストダウンの取組みを継続し、製品の競争力・収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加えてデータベースやインターネットなどの IT を利用した企画提案を通じ、ソリューション活動を推進いたします。また、従来型の印刷事業が成熟産業となっている現状を理解し、IT を利用した多様なメディアへの対応や半導体関連などの事業分野への取組みを積極的に進めることが不可欠であると理解しています。

物販事業ではデジタル化・IT化などの市場ニーズに的確に応えた自社製品の開発及び自社ブランド機器の研究開発を進めるとともに、E-ビジネスを応用した新しい販売方法にも積極的に取組む所存であります。さらには、印刷関連業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益向上に貢献できるような総合的な商社機能を備えることを目標としております。

#### (6) 対処すべき課題

印刷、物販両事業にわたりまして品質管理体制をより一層強化し、お客様に安心して使っていただける製品・商品を提供することが、当社及び当グループにとっての最重要課題と認識しております。

さらに、お客様からの単価値下げ要請にお応えするため、グループ全体として生産拠点等の見直しも含めた生産効率の改善によりコスト低減を継続的に推進し、収益力を向上させる必要があると考えております。この一環として本年7月には、中国の大連に印刷物のデザイン・制作の拠点を設立しております。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

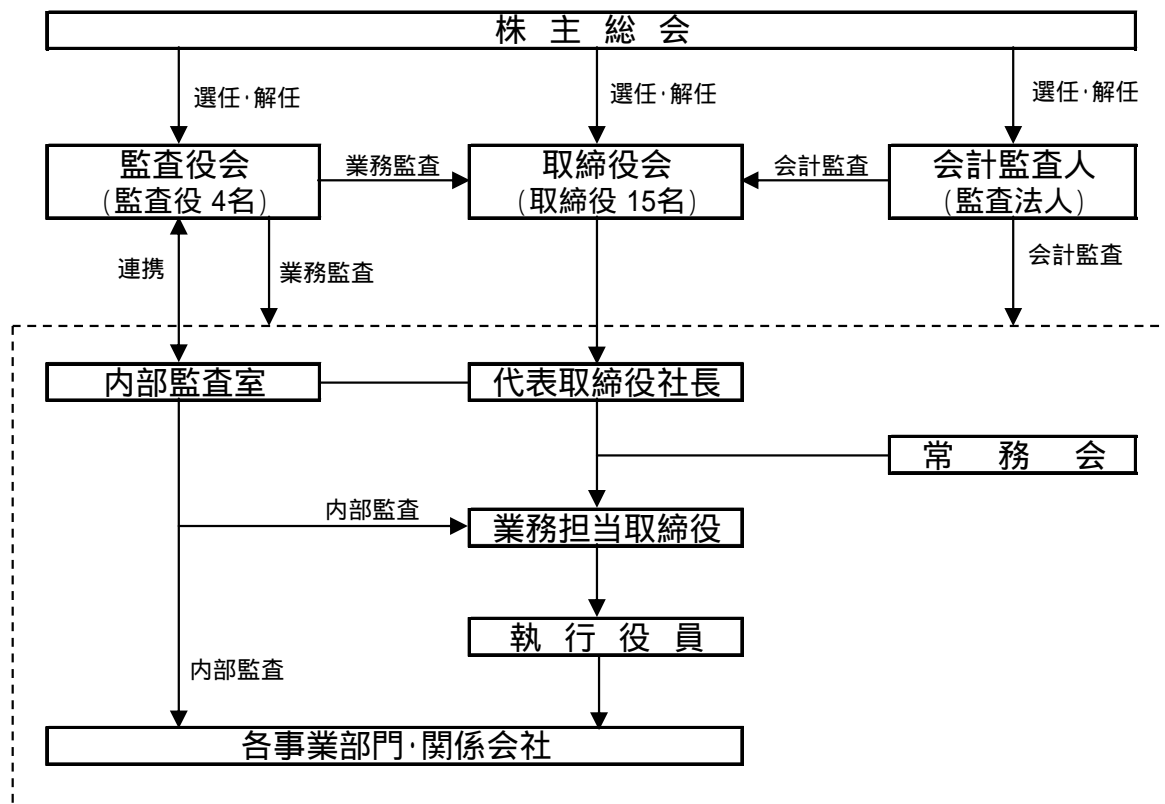
当社グループでは、企業価値を継続的に向上させるうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと位置付けています。コーポレート・ガバナンスの目的には大きく分けて、経営のパフォーマンスの改善と、経営の健全性・透明性の向上すなわちコンプライアンスの充実との二つがあると認識しており、これらの目的を達成できるよう経営管理組織や内部統制システム等の整備を進めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は15名で構成されており、原則として月1回開催されています。さらに、業務執行に関する重要事項の審議と当社グループ内の情報交換及び取締役会の事前審議機関として、役付取締役により構成される常務会を必要に応じて開催し、情報の共有化と意思決定の迅速化による経営のパフォーマンス向上を図っております。また、すでに実施しています執行役員制に基づき、職務の執行に携わる執行役員を選任し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあっております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査いたしております。
- ・内部監査室を社長直轄の組織として設置し、監査役会と協力しながら当社グループ全体に対する業務監査を計画的に行い、コンプライアンスの充実を図っております。
- ・当社グループは、中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

- ・当社では、社外取締役は選任いたしておりません。また、社外監査役3名につきましては、該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では原油価格の高騰などの不安材料もあり、先行きの不透明感が払拭されるには至りませんでした。

印刷業界におきましては、引続き印刷需要の伸び悩みや受注競争の激化に起因する単価下落の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。このような状況下で当社グループは、「Digital Solution」をキーワードにデジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に貢献する活動を充実させてまいりました。さらに、品質管理体制をより一層強化し、高品質の製品をお客様に提供するよう努めるとともに、きめ細かな営業活動を通じてお客様満足度を高めるような取組に注力いたしました。また、それぞれの現場主導で業務プロセスの効率化と省資源・省エネルギーを推進し、コスト低減を徹底することにより業績向上を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 22,623 百万円（前年同期比 1.3%増）となりましたが、営業利益は 684 百万円（前年同期比 12.4%減）、経常利益は 776 百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。さらに、中間純利益は 399 百万円（前年同期比 11.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業                      売上高 14,838 百万円      （前年同期比 2.6%増）

商業印刷分野を中心に、新規顧客開拓とソリューション活動に重点を置き、お客様満足度を高めるような取組を強化し受注確保を図った結果、売上高は前年同期に比べ 2.6%増加することができました。しかし、競争の激化による受注単価下落の影響が大きく、業務プロセス効率化等によるコスト低減効果では補いきれずに、営業利益は 467 百万円と、前年同期比で 21.0%減少いたしました。

物販事業                      売上高 8,294 百万円      （前年同期比 1.1%増）

物販事業におきましても、印刷業界の新規設備投資の手控えに起因する受注の減少により、相変わらず厳しい状況で推移いたしました。このため、全国的な販売網の強化による新規取引先の拡大と、自社ブランド商品の拡販を積極的に推進した結果、売上高、営業利益とも前年同期に比べ増加することができました。

## セグメント別業績比較

(単位 百万円)

		印刷事業	物販事業	消去又は全社	連結
当中間期	売上高	14,838	8,294	509	22,623
	営業利益	467	195	20	684
前中間期	売上高	14,457	8,207	332	22,332
	営業利益	592	171	17	781
増減及び 増減比率	売上高	381 (2.6%)	86 (1.1%)	176 (53.1%)	291 (1.3%)
	営業利益	124 ( 21.0%)	24 (14.0%)	3 ( 19.5%)	97 ( 12.4%)

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ185百万円増加し(前年同期比6.1%増)、3,218百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ943百万円増加し、1,746百万円となりました。これは、売上債権が2,298百万円の減少と、前年同期に比べ減少幅が1,041百万円大きくなったことが主な要因です。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ244百万円増加し、1,036百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,050百万円と、前年同期に比べ330百万円増加したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ820百万円増加し、406百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出が409百万円あったことが主な要因となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	35.8	35.7	36.8	37.2	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	23.0	23.1	24.3	24.5
債務償還年数(年)	3.1	3.2	3.9	3.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	13.3	12.3	15.3	33.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は引続いて緩やかな回復基調で推移すると期待されますが、原油価格の高騰による景気後退も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。印刷業界におきましては、従来型の印刷市場は構造不況に陥っており、競争激化による受注単価の下落や原材料費の値上がりなどにより、相変わらず厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような状況の下で、当社グループは現場力を高め、コスト低減と品質向上を着実に進めることに加え、「Digital Solution」の推進やきめ細かな営業活動によりお客様満足度を向上させ、業績向上を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 47,500 百万円、経常利益 1,850 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。昨今のメディアの多様化が進む中で、印刷事業は成熟産業となっており、今後大きな成長は望めません。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報を含む顧客データの取扱いにつきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、これらに基づいて厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの使用する主な原材料には、市況により価格が変動するものがあります。それらの価格が高騰し、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
< 流 動 資 産 >	20,293,309	58.3	19,730,491	56.8	21,588,364	59.9
現 金 及 び 預 金 2	3,882,873		4,301,432		4,115,373	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 2	13,586,910		12,573,870		14,905,978	
有 価 証 券	250,691		220,134		28,302	
た な 卸 資 産	1,684,729		1,808,295		1,803,149	
繰 延 税 金 資 産	335,919		311,866		304,413	
そ の 他	718,193		652,595		600,097	
貸 倒 引 当 金	166,008		137,704		168,949	
< 固 定 資 産 >	14,526,252	41.7	15,033,102	43.2	14,467,351	40.1
有 形 固 定 資 産	11,550,744	33.2	11,542,768	33.2	11,148,105	30.9
建 物 及 び 構 築 物 1,2	3,695,891		3,679,149		3,584,911	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1,2	2,261,883		2,149,632		1,979,422	
土 地 2	5,316,781		5,443,448		5,316,781	
そ の 他 1	276,187		270,537		266,990	
無 形 固 定 資 産	233,474	0.6	247,489	0.7	221,828	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産	2,742,034	7.9	3,242,843	9.3	3,097,417	8.6
投 資 有 価 証 券 2	1,346,679		1,807,515		1,663,340	
長 期 貸 付 金	19,178		21,141		23,766	
長 期 差 入 保 証 金	666,536		679,295		670,057	
繰 延 税 金 資 産	306,830		278,863		299,082	
そ の 他 2	914,348		705,393		696,463	
貸 倒 引 当 金	511,537		249,366		255,293	
< 繰 延 資 産 >	322	0.0	114	0.0	177	0.0
社 債 発 行 差 金	322		114		177	
資 産 合 計	34,819,884	100.0	34,763,708	100.0	36,055,893	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
< 流 動 負 債 >	17,130,722	49.2	16,233,751	46.7	17,833,004	49.5
支払手形及び買掛金	10,509,934		10,638,012		11,681,683	
短期借入金	2,921,453		2,540,850		2,950,005	
一年内返済予定長期借入金	1,003,412		520,980		826,220	
一年内償還予定社債	500,000		350,000		-	
未払法人税等	336,451		350,596		399,447	
未払消費税等	102,570		60,238		95,858	
割賦未実現利益	250,131		186,635		240,371	
賞与引当金	565,445		588,063		554,515	
その他	941,323		998,374		1,084,902	
< 固 定 負 債 >	4,848,328	13.9	4,701,021	13.5	4,797,547	13.3
社 債	350,000		-		350,000	
長期借入金	1,621,416		2,085,075		1,703,626	
繰延税金負債	42,382		116,135		61,750	
退職給付引当金	1,403,145		1,582,310		1,521,280	
連結調整勘定	350,938		176,897		263,917	
その他	1,080,446		740,603		896,971	
負 債 合 計	21,979,050	63.2	20,934,773	60.2	22,630,551	62.8
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	17,461	0.0	14,973	0.0	18,145	0.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,937,920	5.6	1,937,920	5.6	1,937,920	5.4
資 本 剰 余 金	1,793,446	5.1	1,793,446	5.2	1,793,446	5.0
利 益 剰 余 金	9,346,227	26.8	10,101,967	29.0	9,843,627	27.3
その他有価証券評価差額金	242,797	0.7	477,648	1.4	329,222	0.9
自 己 株 式	497,020	1.4	497,020	1.4	497,020	1.4
資 本 合 計	12,823,372	36.8	13,813,962	39.8	13,407,196	37.2
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	34,819,884	100.0	34,763,708	100.0	36,055,893	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,332,055	100.0	22,623,082	100.0	46,499,239	100.0
売 上 原 価	18,085,376	81.0	18,379,093	81.2	37,843,668	81.4
売 上 総 利 益	4,246,679	19.0	4,243,988	18.8	8,655,571	18.6
割賦未実現利益	65,741	0.3	53,736	0.2	75,501	0.2
割賦未実現利益戻入額	66,920		61,445		108,476	
割賦未実現利益繰入額	1,179		7,709		32,975	
割賦未実現利益調整後の 売 上 総 利 益	4,312,420	19.3	4,297,724	19.0	8,731,072	18.8
販売費及び一般管理費	3,530,770	15.8	3,613,170	16.0	7,014,560	15.1
営 業 利 益	781,650	3.5	684,554	3.0	1,716,511	3.7
営 業 外 収 益	122,255	0.6	192,255	0.8	281,071	0.6
受 取 利 息	3,111		2,756		4,828	
受 取 配 当 金	6,998		8,953		12,427	
受 取 賃 貸 料	14,148		11,933		23,147	
連結調整勘定償却額	61,554		87,020		148,574	
そ の 他	36,442		81,591		92,093	
営 業 外 費 用	80,819	0.4	100,748	0.4	159,330	0.3
支 払 利 息	62,846		51,698		121,233	
持分法による投資損失	596		6,238		5,674	
そ の 他	17,376		42,811		32,422	
経 常 利 益	823,086	3.7	776,061	3.4	1,838,253	4.0
特 別 利 益	31,943	0.1	69,892	0.3	63,691	0.1
固定資産売却益 1	438		381		757	
貸倒引当金戻入益	25,504		55,138		56,809	
そ の 他	6,000		14,373		6,125	
特 別 損 失	84,198	0.4	139,689	0.6	198,967	0.4
固定資産除売却損 2	8,294		9,756		14,720	
減 損 損 失 3	-		10,439		-	
投資有価証券評価損	1,834		-		34,760	
役員退職慰労金	-		106,952		-	
そ の 他	74,069		12,542		149,486	
税金等調整前中間(当期)純利益	770,831	3.4	706,263	3.1	1,702,978	3.7
法人税、住民税及び事業税	312,747	1.4	344,321	1.5	698,575	1.5
法人税等調整額	6,228	0.0	34,847	0.2	5,649	0.0
少数株主利益	391	0.0	-	-	1,075	0.0
少数株主損失	-	-	3,171	0.0	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	451,463	2.0	399,961	1.8	997,677	2.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,793,446	1,793,446	1,793,446
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,793,446	1,793,446	1,793,446
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,028,849	9,843,627	9,028,849
利益剰余金増加高	451,463	399,961	997,677
中間(当期)純利益	451,463	399,961	997,677
利益剰余金減少高	134,085	141,621	182,899
配 当 金	73,232	73,221	122,046
役 員 賞 与	60,853	68,400	60,853
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,346,227	10,101,967	9,843,627

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	770,831	706,263	1,702,978
減価償却費	477,552	447,622	984,245
減損損失	-	10,439	-
連結調整勘定償却額	61,554	87,020	148,574
固定資産除売却損益	7,855	9,375	13,962
貸倒引当金の増減額	7,350	4,813	14,494
賞与引当金の増減額	67,809	33,548	56,879
退職給付引当金の増減額	84,043	61,030	202,178
受取利息及び受取配当金	10,110	11,709	17,255
支払利息	62,846	51,698	121,233
為替差損益	61	69	97
売上債権の増減額	1,256,846	2,298,349	116,078
たな卸資産の増減額	145,805	2,939	67,197
仕入債務の増減額	1,018,091	1,029,503	150,226
未払消費税等の増減額	4,671	34,002	1,591
役員賞与の支払額	60,853	68,400	60,853
その他	376,579	223,427	145,090
小計	1,334,317	2,162,320	2,798,048
利息及び配当金の受取額	10,110	12,122	17,410
利息の支払額	65,327	51,660	123,510
法人税等の支払額	475,593	375,794	798,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,506	1,746,987	1,893,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	41,370	67,370	154,143
定期預金の払戻による収入	72,000	79,800	78,000
有形固定資産の取得による支出	720,647	1,050,782	999,475
有形固定資産の売却による収入	4,036	7,917	38,286
無形固定資産の取得による支出	54,895	52,993	72,025
有価証券の売却による収入	-	29,716	-
投資有価証券の取得による支出	29,098	106,429	203,650
投資有価証券の売却による収入	-	40,664	1,500
貸付けによる支出	4,727	11,020	6,616
貸付金の回収による収入	7,901	6,658	13,923
その他の投資による支出	47,542	57,843	78,789
その他の投資の回収による収入	13,374	137,936	40,018
非連結子会社の株式取得による支出	-	22,662	10,484
その他	8,702	30,007	32,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,265	1,036,400	1,386,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	425,996	409,155	454,548
長期借入れによる収入	500,000	359,320	1,027,506
長期借入金の返済による支出	437,035	283,111	1,059,523
社債償還による支出	-	-	500,000
自己株式の取得による支出	1,359	-	1,359
配当金の支払額	73,232	73,221	122,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,369	406,168	200,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	69	97
現金及び現金同等物の増減額	425,671	304,488	306,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,579	2,914,286	2,607,579
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,033,250	3,218,775	2,914,286

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社 光文堂            株式会社 かみたに            日栄印刷紙工株式会社            株式会社 光風企画            株式会社 ウェッジ</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社 ケー・エム・シー</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司、及び株式会社ケー・エム・シーは小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社 光文堂            株式会社 かみたに            日栄印刷紙工株式会社            株式会社 光風企画            株式会社 ウェッジ</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社 ケー・エム・シー            大連光華軟件技術有限公司</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー、及び大連光華軟件技術有限公司はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            株式会社 光文堂            株式会社 かみたに            日栄印刷紙工株式会社            株式会社 光風企画            株式会社 ウェッジ</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社 ケー・エム・シー</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司および株式会社ケー・エム・シーはいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社            非連結子会社の名称            株式会社 ケー・エム・シー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社            該当無し</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社            非連結子会社の名称            株式会社 ケー・エム・シー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社            該当無し</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社            非連結子会社の名称            株式会社 ケー・エム・シー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社            該当無し</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司</p> <p>上海竹田包装印務技術有限公司は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品          個別法に基づく原価法          b 商品(印刷機器以外)・原材料          移動平均法に基づく原価法          c 貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品          同左          b 商品(印刷機器以外)・原材料          同左          c 貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品          同左          b 商品(印刷機器以外)・原材料          同左          c 貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（706,437千円）については、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法（期間7年）により処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法（期間7年）により処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（706,437千円）については、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法（期間7年）により処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が 10,439千円減少しております。	

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が16,824千円増加し、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益が、16,824千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が33,148千円増加し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が、33,148千円減少しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,968,376 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,481,351 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,453,194 千円
2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 定期預金 30,000 千円 受取手形 18,231 千円 建物及び構築物 1,209,472 千円 土地 2,428,592 千円 機械装置及び運搬具 86,610 千円 投資有価証券 97,338 千円 投資その他の資産その他 4,100 千円 計 3,874,345 千円	2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 定期預金 30,000 千円 受取手形 665,181 千円 建物及び構築物 133,954 千円 土地 371,995 千円 投資有価証券 57,320 千円 計 1,258,451 千円	2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 定期預金 30,000 千円 受取手形 971,270 千円 建物及び構築物 768,644 千円 土地 1,583,994 千円 投資有価証券 56,169 千円 投資その他の資産その他 4,100 千円 計 3,414,180 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,556,270 千円 一年内返済予定長期借入金 771,834 千円 一年内償還予定社債 500,000 千円 社債 350,000 千円 長期借入金 845,256 千円 計 4,023,360 千円	上記に対応する債務 短期借入金 849,200 千円 一年内返済予定長期借入金 259,678 千円 一年内償還予定社債 350,000 千円 長期借入金 519,956 千円 計 1,978,834 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,009,000 千円 一年内返済予定長期借入金 499,956 千円 社債 350,000 千円 長期借入金 439,456 千円 計 2,298,412 千円
3 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 598,991 千円	3 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 601,746 千円	3 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 706,538 千円
4 受取手形裏書譲渡高 27,328 千円	4 受取手形裏書譲渡高 6,832 千円	4 受取手形裏書譲渡高 17,080 千円

## 注記事項

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 438 千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳の主なものは、建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 381 千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>建 物 73 千円 機械及び装置 9,411 千円 車両運搬具 100 千円 工具器具及び備品 170 千円 計 9,756 千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 438 千円 車両運搬具 318 千円 計 757 千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の内訳の主なものは、建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	三重県多気郡						

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,882,873 千円 有価証券勘定 250,691 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,314 千円 現金及び現金同等物 3,033,250 千円	現金及び預金勘定 4,301,432 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,082,657 千円 現金及び現金同等物 3,218,775 千円	現金及び預金勘定 4,115,373 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,201,086 千円 現金及び現金同等物 2,914,286 千円

## リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,851,899 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>358,101 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,210,001 千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,084,778 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163,710 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,248,489 千円</td></tr> </table> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,767,120 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194,391 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,961,512 千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>626,597 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,388,622 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,015,220 千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>245,011 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>214,553 千円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>31,506 千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	機械及び装置	2,851,899 千円	その他	358,101 千円	合 計	3,210,001 千円	機械及び装置	1,084,778 千円	その他	163,710 千円	合 計	1,248,489 千円	機械及び装置	1,767,120 千円	その他	194,391 千円	合 計	1,961,512 千円	1 年 以 内	626,597 千円	1 年 超	1,388,622 千円	合 計	2,015,220 千円	支 払 リ ー ス 料	245,011 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	214,553 千円	支 払 利 息 相 当 額	31,506 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,110,734 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>386,355 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,497,089 千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>887,271 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146,190 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,033,461 千円</td></tr> </table> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,223,463 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240,164 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,463,628 千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>376,886 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,135,444 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,512,331 千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>223,895 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>201,936 千円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>22,458 千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p>	機械及び装置	2,110,734 千円	その他	386,355 千円	合 計	2,497,089 千円	機械及び装置	887,271 千円	その他	146,190 千円	合 計	1,033,461 千円	機械及び装置	1,223,463 千円	その他	240,164 千円	合 計	1,463,628 千円	1 年 以 内	376,886 千円	1 年 超	1,135,444 千円	合 計	1,512,331 千円	支 払 リ ー ス 料	223,895 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	201,936 千円	支 払 利 息 相 当 額	22,458 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,838,954 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>456,301 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,295,256 千円</td></tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,278,189 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>196,123 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,474,313 千円</td></tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,560,765 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>260,178 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,820,943 千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>590,777 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,278,460 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,869,238 千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>507,999 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>450,522 千円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>59,661 千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p>	機械及び装置	2,838,954 千円	その他	456,301 千円	合 計	3,295,256 千円	機械及び装置	1,278,189 千円	その他	196,123 千円	合 計	1,474,313 千円	機械及び装置	1,560,765 千円	その他	260,178 千円	合 計	1,820,943 千円	1 年 以 内	590,777 千円	1 年 超	1,278,460 千円	合 計	1,869,238 千円	支 払 リ ー ス 料	507,999 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	450,522 千円	支 払 利 息 相 当 額	59,661 千円
機械及び装置	2,851,899 千円																																																																																											
その他	358,101 千円																																																																																											
合 計	3,210,001 千円																																																																																											
機械及び装置	1,084,778 千円																																																																																											
その他	163,710 千円																																																																																											
合 計	1,248,489 千円																																																																																											
機械及び装置	1,767,120 千円																																																																																											
その他	194,391 千円																																																																																											
合 計	1,961,512 千円																																																																																											
1 年 以 内	626,597 千円																																																																																											
1 年 超	1,388,622 千円																																																																																											
合 計	2,015,220 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	245,011 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	214,553 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	31,506 千円																																																																																											
機械及び装置	2,110,734 千円																																																																																											
その他	386,355 千円																																																																																											
合 計	2,497,089 千円																																																																																											
機械及び装置	887,271 千円																																																																																											
その他	146,190 千円																																																																																											
合 計	1,033,461 千円																																																																																											
機械及び装置	1,223,463 千円																																																																																											
その他	240,164 千円																																																																																											
合 計	1,463,628 千円																																																																																											
1 年 以 内	376,886 千円																																																																																											
1 年 超	1,135,444 千円																																																																																											
合 計	1,512,331 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	223,895 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	201,936 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	22,458 千円																																																																																											
機械及び装置	2,838,954 千円																																																																																											
その他	456,301 千円																																																																																											
合 計	3,295,256 千円																																																																																											
機械及び装置	1,278,189 千円																																																																																											
その他	196,123 千円																																																																																											
合 計	1,474,313 千円																																																																																											
機械及び装置	1,560,765 千円																																																																																											
その他	260,178 千円																																																																																											
合 計	1,820,943 千円																																																																																											
1 年 以 内	590,777 千円																																																																																											
1 年 超	1,278,460 千円																																																																																											
合 計	1,869,238 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	507,999 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	450,522 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	59,661 千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>20,778 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>5,136 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>25,914 千円</td></tr> </table>	1 年 以 内	20,778 千円	1 年 超	5,136 千円	合 計	25,914 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>32,413 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>58,854 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>91,267 千円</td></tr> </table>	1 年 以 内	32,413 千円	1 年 超	58,854 千円	合 計	91,267 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>3,762 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,593 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,355 千円</td></tr> </table>	1 年 以 内	3,762 千円	1 年 超	1,593 千円	合 計	5,355 千円																																																																								
1 年 以 内	20,778 千円																																																																																											
1 年 超	5,136 千円																																																																																											
合 計	25,914 千円																																																																																											
1 年 以 内	32,413 千円																																																																																											
1 年 超	58,854 千円																																																																																											
合 計	91,267 千円																																																																																											
1 年 以 内	3,762 千円																																																																																											
1 年 超	1,593 千円																																																																																											
合 計	5,355 千円																																																																																											

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				
	セグ	メント	印 刷	物 販	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高			14,453,630	7,878,424	22,332,055	-	22,332,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,828	329,138	332,967	(332,967)	-
合 計			14,457,459	8,207,563	22,665,023	(332,967)	22,332,055
割賦未実現利益調整額			-	65,741	65,741	-	65,741
営 業 費 用			13,865,297	8,101,345	21,966,642	(350,495)	21,616,146
営 業 利 益			592,162	171,959	764,121	17,528	781,650

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				
	セグ	メント	印 刷	物 販	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高			14,835,342	7,787,739	22,623,082	-	22,623,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,206	506,624	509,831	(509,831)	-
合 計			14,838,549	8,294,364	23,132,913	(509,831)	22,623,082
割賦未実現利益調整額			-	53,736	53,736	-	53,736
営 業 費 用			14,370,942	8,152,101	22,523,043	(530,779)	21,992,264
営 業 利 益			467,607	195,999	663,606	20,947	684,554

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	セグ	メント	印 刷	物 販	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高			30,251,657	16,247,581	46,499,239	-	46,499,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			65,054	608,356	673,410	(673,410)	-
合 計			30,316,711	16,855,937	47,172,649	(673,410)	46,499,239
割賦未実現利益調整額			-	75,501	75,501	-	75,501
営 業 費 用			29,011,094	16,560,424	45,571,519	(713,290)	44,858,228
営 業 利 益			1,305,617	371,014	1,676,631	39,880	1,716,511

(注) 1. 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

物販.....印刷機器・資材の販売

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 ... 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 ... 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 ..... 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 ... 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 ... 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 ..... 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	699,312	1,105,975	406,662	699,891	1,503,776	803,885	721,256	1,275,379	554,123
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	699,312	1,105,975	406,662	699,891	1,503,776	803,885	721,256	1,275,379	554,123

## (2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非上場社債	3,000	200,932	100,645
中期国債ファンド	250,691	-	-
非上場株式	97,515	141,720	141,720
投資事業組合出資金	-	19,202	28,302
合 計	351,207	361,855	270,667

## 7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証(市場第二部)  
 コード番号 7875 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.takeda-prn.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 齋藤 正俊  
 問合せ先責任者 取締役経営統括副本部長 氏名 服部 信司 TEL (052) 871 - 6351

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)  
 (注)平成17年11月1日から1単元100株に変更しております。

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,381	(4.4)	405	( 8.5)	496	(1.1)
16年 9月中間期	10,897	(3.7)	443	(1.8)	491	(5.0)
17年 3月期	22,851		902		983	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	230	(2.4)	28	28
16年 9月中間期	224	(67.0)	27	62
17年 3月期	455		51	03

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 8,135,700株 16年 9月中間期 8,136,642株 17年 3月期 8,136,173株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7	50	-	-
16年 9月中間期	6	00	-	-
17年 3月期	-	-	15	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	22,705	11,784	51.9	1,448	50
16年 9月中間期	21,879	11,283	51.6	1,386	97
17年 3月期	22,624	11,537	51.0	1,413	26

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 8,135,700株 16年 9月中間期 8,135,700株 17年 3月期 8,135,700株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 645,300株 16年 9月中間期 645,300株 17年 3月期 645,300株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	23,600	1,000	470	7	50
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 85銭

(注) 上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
< 流 動 資 産 >	9,178,945	42.0	9,863,968	43.4	10,155,828	44.9
現 金 及 び 預 金	1,730,087		2,246,917		1,669,667	
受 取 手 形	2,061,814		1,861,526		2,286,925	
売 掛 金	3,957,710		4,272,122		4,781,577	
た な 卸 資 産	570,356		607,105		624,204	
そ の 他	895,476		919,296		842,953	
貸 倒 引 当 金	36,500		43,000		49,500	
< 固 定 資 産 >	12,700,514	58.0	12,841,491	56.6	12,468,824	55.1
有 形 固 定 資 産 1,2	8,286,741	37.9	8,198,553	36.1	8,030,767	35.5
建 物	2,789,195		2,664,907		2,704,948	
機 械 及 び 装 置	1,241,804		1,317,623		1,091,246	
土 地	3,953,901		3,943,462		3,953,901	
そ の 他	301,839		272,559		280,672	
無 形 固 定 資 産	205,853	0.9	215,471	1.0	193,215	0.8
投 資 そ の 他 の 資 産	4,207,920	19.2	4,427,467	19.5	4,244,841	18.8
投 資 有 価 証 券 2	1,071,253		1,391,164		1,195,647	
関 係 会 社 株 式	2,093,990		2,127,136		2,104,474	
長 期 貸 付 金	318,846		131,935		206,143	
そ の 他 2	880,234		881,113		823,856	
貸 倒 引 当 金	156,404		103,882		85,279	
資 産 合 計	21,879,460	100.0	22,705,459	100.0	22,624,652	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
< 流 動 負 債 >	8,610,597	39.4	8,676,640	38.2	8,967,654	39.6
支 払 手 形	3,191,590		3,399,249		3,342,123	
買 掛 金	1,514,398		1,542,974		1,985,053	
短 期 借 入 金	1,970,000		2,070,000		1,870,000	
一年内返済予定長期借入金	737,300		220,400		460,400	
未 払 法 人 税 等	235,000		240,000		248,000	
賞 与 引 当 金	328,077		347,000		347,604	
そ の 他	634,231		857,016		714,474	
< 固 定 負 債 >	1,984,895	9.0	2,244,222	9.9	2,119,162	9.4
長 期 借 入 金	401,300		647,200		536,100	
退 職 給 付 引 当 金	862,874		1,000,375		941,890	
長 期 設 備 未 払 金	704,805		506,958		605,887	
そ の 他	15,916		89,689		35,285	
負 債 合 計	10,595,493	48.4	10,920,863	48.1	11,086,817	49.0
( 資 本 の 部 )						
< 資 本 金 >	1,937,920	8.9	1,937,920	8.5	1,937,920	8.6
< 資 本 剰 余 金 >	1,793,446	8.2	1,793,446	7.9	1,793,446	7.9
資 本 準 備 金	1,793,446		1,793,446		1,793,446	
< 利 益 剰 余 金 >	7,808,184	35.7	8,106,706	35.7	7,989,846	35.3
利 益 準 備 金	279,983		279,983		279,983	
任 意 積 立 金	7,173,492		7,369,029		7,173,492	
中間(当期)未処分利益	354,709		457,694		536,371	
<その他有価証券評価差額金>	241,436	1.1	443,542	2.0	313,641	1.4
< 自 己 株 式 >	497,020	2.3	497,020	2.2	497,020	2.2
資 本 合 計	11,283,967	51.6	11,784,596	51.9	11,537,835	51.0
負 債 及 び 資 本 合 計	21,879,460	100.0	22,705,459	100.0	22,624,652	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	10,897,518	100.0	11,381,722	100.0	22,851,424	100.0
売 上 原 価 1	8,700,617	79.8	9,182,148	80.7	18,525,333	81.1
売 上 総 利 益	2,196,901	20.2	2,199,573	19.3	4,326,091	18.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,753,451	16.1	1,793,773	15.7	3,423,557	15.0
営 業 利 益	443,449	4.1	405,800	3.6	902,533	3.9
営 業 外 収 益	101,943	0.9	142,927	1.3	197,146	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,381		31,589		47,684	
そ の 他	68,561		111,338		149,461	
営 業 外 費 用 1	54,076	0.5	52,100	0.5	115,877	0.5
支 払 利 息	30,765		27,797		60,808	
そ の 他	23,311		24,303		55,069	
経 常 利 益	491,316	4.5	496,627	4.4	983,802	4.3
特 別 利 益	4,275	0.1	27,346	0.2	20,527	0.1
固 定 資 産 売 却 益	178		381		178	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,096		13,996		19,223	
そ の 他	-		12,968		1,125	
特 別 損 失	86,644	0.8	91,059	0.8	163,907	0.7
固 定 資 産 除 売 却 損	7,675		7,311		8,204	
減 損 損 失 2	-		10,439		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		27,531	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29,999		-		29,999	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2,900		-	
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	46,302		-		92,605	
役 員 退 職 慰 労 金	-		66,952		-	
そ の 他	2,666		3,457		5,566	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	408,947	3.8	432,914	3.8	840,421	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	224,191	2.1	238,186	2.1	468,351	2.0
法 人 税 等 調 整 額	39,978	0.4	35,353	0.3	83,141	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	224,734	2.1	230,081	2.0	455,211	2.0
前 期 繰 越 利 益 額	129,974		227,613		129,974	
中 間 配 当 額	-		-		48,814	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	354,709		457,694		536,371	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法  (2) 減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,026千円)については、5年による按分額を特別損失として計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法(期間7年)により処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法(期間7年)により処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,026千円)については、5年による按分額を特別損失として計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から定額法(期間7年)により処理しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これにより税引前中間純利益が 10,439千円減少しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益が、12,700千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が25,292千円増加し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益が、25,292千円減少しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,954,315 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,364,285 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,311,695 千円
2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 建物 804,257 千円 構築物 11,701 千円 土地 1,557,739 千円 投資有価証券 97,338 千円 差入保証金 4,100 千円 計 2,475,137 千円  上記に対応する債務 短期借入金 980,000 千円 一年内返済予定長期借入金 679,600 千円 長期借入金 297,600 千円 計 1,957,200 千円	2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 建物 6,950 千円 土地 3,000 千円 投資有価証券 57,320 千円 計 67,270 千円  上記に対応する債務 短期借入金 750,000 千円 一年内返済予定長期借入金 170,000 千円 長期借入金 90,000 千円 計 1,010,000 千円	2 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 建物 695,628 千円 構築物 69 千円 土地 1,214,999 千円 投資有価証券 56,169 千円 差入保証金 4,100 千円 計 1,970,968 千円  上記に対応する債務 短期借入金 550,000 千円 一年内返済予定長期借入金 70,000 千円 長期借入金 253,700 千円 計 873,700 千円
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証  株式会社 光文堂 1,637,960 千円 株式会社光文堂の顧客の借入金 598,991 千円	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証  株式会社 光文堂 1,113,700 千円 株式会社光文堂の顧客の借入金 601,746 千円  株式会社 ストリーム 10,000 千円	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証  株式会社 光文堂 1,598,912 千円 株式会社光文堂の顧客の借入金 706,538 千円  株式会社 ストリーム 10,000 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 202,217 千円 無形固定資産 21,280 千円</p> <hr/>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 289,171 千円 無形固定資産 25,666 千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 651 965 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 609,945 千円 無形固定資産 50,209 千円</p> <hr/>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	三重県多気郡						

## リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,460,713 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134,589 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,595,303 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,043,850 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,887 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,118,738 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,416,862 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,702 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,476,564 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>545,500 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>974,643 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,520,143 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>237,843 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>185,348 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>29,000 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	機械及び装置	2,460,713 千円	その他	134,589 千円	合 計	2,595,303 千円	機械及び装置	1,043,850 千円	その他	74,887 千円	合 計	1,118,738 千円	機械及び装置	1,416,862 千円	その他	59,702 千円	合 計	1,476,564 千円	1 年 以 内	545,500 千円	1 年 超	974,643 千円	合 計	1,520,143 千円	支 払 リ ー ス 料	237,843 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	185,348 千円	支 払 利 息 相 当 額	29,000 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,752,493 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,709 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,843,202 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>828,659 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,127 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>871,786 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>923,833 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,582 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>971,416 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>283,137 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>726,634 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,009,772 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>168,759 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>152,236 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>14,873 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p>	機械及び装置	1,752,493 千円	その他	90,709 千円	合 計	1,843,202 千円	機械及び装置	828,659 千円	その他	43,127 千円	合 計	871,786 千円	機械及び装置	923,833 千円	その他	47,582 千円	合 計	971,416 千円	1 年 以 内	283,137 千円	1 年 超	726,634 千円	合 計	1,009,772 千円	支 払 リ ー ス 料	168,759 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	152,236 千円	支 払 利 息 相 当 額	14,873 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,460,713 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134,589 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,595,303 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,219,420 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,798 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,308,219 千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,241,292 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,791 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,287,083 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>496,705 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>830,522 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,327,227 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>408,957 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>360,921 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>44,192 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt;</p> <p>同左</p>	機械及び装置	2,460,713 千円	その他	134,589 千円	合 計	2,595,303 千円	機械及び装置	1,219,420 千円	その他	88,798 千円	合 計	1,308,219 千円	機械及び装置	1,241,292 千円	その他	45,791 千円	合 計	1,287,083 千円	1 年 以 内	496,705 千円	1 年 超	830,522 千円	合 計	1,327,227 千円	支 払 リ ー ス 料	408,957 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	360,921 千円	支 払 利 息 相 当 額	44,192 千円
機械及び装置	2,460,713 千円																																																																																											
その他	134,589 千円																																																																																											
合 計	2,595,303 千円																																																																																											
機械及び装置	1,043,850 千円																																																																																											
その他	74,887 千円																																																																																											
合 計	1,118,738 千円																																																																																											
機械及び装置	1,416,862 千円																																																																																											
その他	59,702 千円																																																																																											
合 計	1,476,564 千円																																																																																											
1 年 以 内	545,500 千円																																																																																											
1 年 超	974,643 千円																																																																																											
合 計	1,520,143 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	237,843 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	185,348 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	29,000 千円																																																																																											
機械及び装置	1,752,493 千円																																																																																											
その他	90,709 千円																																																																																											
合 計	1,843,202 千円																																																																																											
機械及び装置	828,659 千円																																																																																											
その他	43,127 千円																																																																																											
合 計	871,786 千円																																																																																											
機械及び装置	923,833 千円																																																																																											
その他	47,582 千円																																																																																											
合 計	971,416 千円																																																																																											
1 年 以 内	283,137 千円																																																																																											
1 年 超	726,634 千円																																																																																											
合 計	1,009,772 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	168,759 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	152,236 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	14,873 千円																																																																																											
機械及び装置	2,460,713 千円																																																																																											
その他	134,589 千円																																																																																											
合 計	2,595,303 千円																																																																																											
機械及び装置	1,219,420 千円																																																																																											
その他	88,798 千円																																																																																											
合 計	1,308,219 千円																																																																																											
機械及び装置	1,241,292 千円																																																																																											
その他	45,791 千円																																																																																											
合 計	1,287,083 千円																																																																																											
1 年 以 内	496,705 千円																																																																																											
1 年 超	830,522 千円																																																																																											
合 計	1,327,227 千円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	408,957 千円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	360,921 千円																																																																																											
支 払 利 息 相 当 額	44,192 千円																																																																																											